

2015年9月に国連持続可能な開発サミットで採択された「持続可能な開発目標（SDGs）」は、途上国だけではなく、先進国も積極的に取り組む開発目標と位置づけており、日本も2016年5月にSDGs推進本部を設置し、「SDGs実施指針」や「SDGsアクションプラン」を策定し、積極的に取り組んでいます。

当財団では、この「持続可能な開発目標（SDGs）」について、企業イメージの向上だけでなく、それをきっかけとした新たなビジネスチャンスの創出も期待できるなど、持続的な成長や企業価値の向上に大きく貢献するものと考えおり、地域経営や産業振興の視点を取り入れて普及啓発を行うことといたしました。その一環として、国連本部で「持続可能な開発目標（SDGs）」を担当している「持続可能な開発目標部（DSDG）」に所属しており名古屋に所在する国連の直轄組織の国際連合地域開発センターの遠藤和重所長に4回にわたり解説いただきます。

## 地域で進める持続可能な開発目標（SDGs） 第1回 SDGsとは

国際連合地域開発センター所長 遠藤 和重

### \*プロフィール

2018年8月より現職。1990年に国土交通省（旧建設省）に入省以来、九州地方整備局鹿児島国道事務所長、大分県土木建築部参事兼道路課長、道路局企画課企画専門官、国土技術政策研究所情報基盤研究室長、関東地方整備局千葉国道事務所長、世界銀行アフリカ局運輸交通グループ上級道路技術者、国土政策局広域地方政策課調整室長、復興庁岩手復興局次長等を歴任。

1988年京都大学工学部卒、同大学大学院修士課程修了（工学修士）、米国ネブラスカ州立大学大学院（地域計画学修士）。



### 1. はじめに

2015年に国連持続可能な開発サミットで「持続可能な開発に向けた2030年アジェンダ」が採択され、さらに2030年までに国際社会が協力して取り組むべき目標が「持続可能な開発目標（Sustainable Development Goals：以下、「SDGs」）」として定められました。

私は1990年に国土交通省に入省後、道路交通をはじめとする社会インフラ分野において国内および海外のプロジェクトを経験し、昨年8月から国際連合地域開発センター（United Nations Centre for Development、以下、「UNCRD」）の所長ポストに着任しました。独立行政法人国際協力機構（以下、「JICA」）や世界銀行という国際機関で開発分野の仕事をしていたので、SDGsは急に出てきた話ではないように思っています。というのは、現在のSDGsにつながる「持続可能な開発」

にとって節目となる出来事がいくつかあり、はじめは1992年の「環境と開発に関する国連会議（リオの地球サミット）」で、「持続可能な開発の実現に向けた行動計画（アジェンダ21）」が決議され、ここで経済開発と環境保全の調和を目的とした「持続可能な開発（Sustainable Development）」が登場しました。それを基に2000年の「ミレニアム開発目標（MDGs）」ができ、そして今のSDGsになるのですが、その詳細は、後ほど本稿の中で紹介します。

SDGsに対する一般の認知度はまだ高いとはいえません。例えば、朝日新聞社が2019年2月に東京・神奈川に住む3,000人を対象にネットを通じて行ったSDGs認知度調査第4回報告では「SDGsという言葉聞いたことがあるか」という質問に「ある」と答えた人は19%となっています。1回目の調査は2017年7月で「ある」と答えた人は

12%。2回目は2018年2月で12%、3回目は同年7月で14%となっていて、認知度は上向きといえるものの、いまだ約5人に1人という状況です。本稿では、4回にわたりSDGsとは何か、私どもUNCRDがなぜSDGsを推奨しているかを紹介しますが、SDGsに対する認知度の現状も踏まえ、SDGsに関する基本的な知識を読者にお伝えする場となれば幸いです。

## 2. UNCRDの活動とSDGsについて

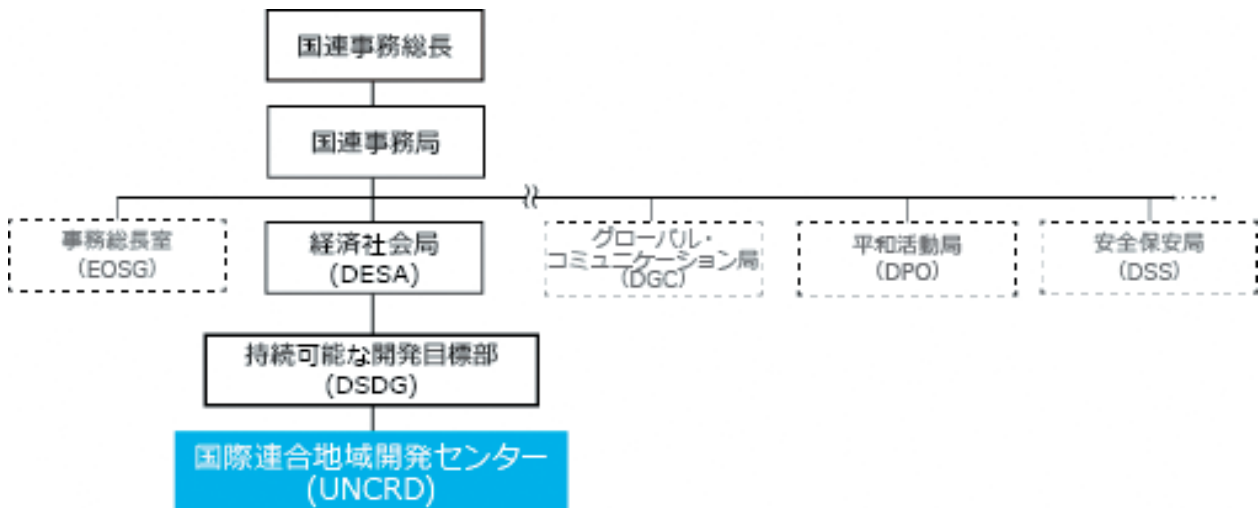
UNCRDは、1970年代、日本の急速な経済成長とその背景となる地域開発の実績が世界で注目され、日本で得られた教訓に基づき、社会開発と経済発展を統合して推進する地域開発およびその計画づくりの支援を目的に設立されました。中でも、名古屋を中心とする中部圏は、自動車、繊維、窯業などに代表される日本の主力工業地帯であるとともに、野菜や花の栽培、畜産などに優れた農業地帯であり、バランスのとれた地域開発が実施されていたことや、地元の自治体や企業などの積極的な誘致策もあり、UNCRDが名古屋に設置されることになりました。

国連は、1992年のリオデジャネイロ地球サミットで提唱した持続可能な開発や2000年のミレニアム開発目標（MDGs）を主導してきましたが、それらの実現のためには、各国の取り組みが、JICA、

世界銀行、アジア開発銀行などから開発の資金援助や技術協力を得てフィールドでのプロジェクトに結び付けることが必要でした。UNCRDは、国際協力の「理念」につながるような「地域開発」という幅広い課題に取り組み、当該分野の人材開発、調査・研究、助言、情報共有の活動を通じて、国際社会が合意した開発目標を実際に政策立案、事業実施できるよう途上国を支援してきました。

国連では、新たな開発戦略として2030年までの到達を目指す「我々の世界を変革する：持続可能な開発の為に2030アジェンダ」の実施に入りました。UNCRDは、国連本部でSDGsを担当している持続可能な開発目標部に所属しており、その所掌と整合性を図りながら仕事をしています。例えば、日本の環境省の支援のもと、環境的に持続可能な交通（以下、「EST」）や廃棄物管理3R（リデュース、リユース、リサイクル：以下、「3R」）の政府間政策対話を行う場となる国際フォーラムを毎年開催しています。途上国は、交通問題やゴミ処理など複雑な課題にどう対処していくかということについて知見やアドバイスを求めており、課題解決ノウハウの提供、個別国への戦略策定支援といった形で途上国のニーズに応じています。ESTや3Rの具体内容については、SDGsとの関係性に焦点をあてつつ、次回以降に紹介する予定です。

図1. UNCRD組織図



### 3. MDGsからSDGsへ

SDGsの前身であるミレニアム開発目標(Millennium Development Goals: 以下、「MDGs」)は、2000年に採択された「国連ミレニアム宣言」と、1990年代の主要な国際会議で採択された国際開発目標を統合したもので、2015年を期限に途上国向けの開発目標として設定された8つの目標(①貧困・飢餓、②初等教育、③女性、④乳幼児、⑤妊産婦、⑥疾病、⑦環境、⑧連帯)です。しかし、MDGsは以下の3つの理由で十分にそれらの目標が達成されなかったとされています。

- ・国レベルの取り組みだけにフォーカスされ、各地域の格差や特殊性への配慮が欠けた。
- ・取り組みのモニタリングに関しても国レベルの進捗だけしか評価されなかった。
- ・途上国だけの問題とされ、掲げられた目標に関する国際社会の認識が不十分だった。

これらの反省を踏まえ、今回のSDGsは①～⑤の特徴を持っています。

- ①**普遍性**：先進国を含め、全ての国が行動する。
- ②**包摂性**：人間の安全保障の理念を反映し「誰一人取り残さない」。
- ③**参画型**：全てのステークホルダーが役割を担う。
- ④**統合性**：社会・経済・環境に統合的に取り組む。
- ⑤**透明性**：定期的にフォローアップする。

SDGsは2015年9月の国連持続可能な開発サミットにおいて全会一致で採択され、「誰一人取り残さない」持続可能で多様性と包摂性のある社会の実現のため、17の国際目標の下に、169のターゲット、232の指標が決められています。

SDGsは図2のSDGsの図に並べられた各ゴールのアイコンを3列にカテゴリライズして整理するとわかりやすく理解できると言われます。1列目の1～6は途上国が抱える課題をターゲットに伝

図2. MDGsからSDGsへ

From ミレニアム開発目標「MDGs」(2001-2015) 8ゴール 21ターゲット



To 持続可能な開発目標「SDGs」(2016-2030) 17ゴール 169ターゲット



統的に引き継がれてきたいわゆる国際開発目標です。

SDGsが盛り上がっているポイントは、2列目の7～12にあると考えられます。これは、エネルギー、成長・雇用、イノベーション、不平等、都市、生産・消費という分野で、途上国に限らず先進国も含めて自分の国をどう発展させるかということで、これによってすべての国が自分事として取り組み、どんな国でもその成長戦略の一環として包摂的成長を考えることができる点です。

3列目の13から17は新しい課題で、気候変動をはじめとする環境問題、平和や公正な社会、横串となる実施手段やパートナーシップという内容です。

また、図3に示されるとおり、2030アジェンダに掲げられている以下の5つのP（①人間（People）、②豊かさ（Prosperity）、③地球（Planet）、④平和（Peace）、⑤パートナーシップ（Partnership））に対応してSDGsを整理してもわかりやすいかもしれません。

①人間（People）

あらゆる形態と次元の貧困と飢餓に終止符を打つとともに、すべての人間が尊厳を持ち、平等に、かつ健全な環境の下でその潜在能力を発揮できる

ようにする（目標1、2、3、4、5および6）。

②豊かさ（Prosperity）

すべての人間が豊かで充実した生活を送れるようにするとともに、自然と調和した経済、社会および技術の進展を確保する（目標7、8、9、10および11）。

③地球（Planet）

持続可能な消費と生産、天然資源の持続可能な管理、気候変動への緊急な対応などを通じ、地球を劣化から守ることにより、現在と将来の世代のニーズを充足できるようにする（目標12、13、14および15）。

④平和（Peace）

恐怖と暴力のない平和で公正かつ包摂的な社会を育てる。平和なくして持続可能な開発は達成できず、持続可能な開発なくして平和は実現しないため（目標16）。

⑤パートナーシップ（Partnership）

グローバルな連帯の精神に基づき、最貧層と最弱者層のニーズを特に重視しながら、すべての国、すべてのステークホルダー、すべての人々の参加により、持続可能な開発に向けたグローバル・パートナーシップをさらに活性化し、このアジェンダの実施に必要な手段を動員する（目標17）。

図3. SDGsのとらえ方：5 P



SDGsの1つのポイントは、統合的なアプローチによって社会、経済、環境といった非常に幅広い課題に取り組むというところにあります。例えば、貧困の問題に取り組みながらも不平等を意識し、その取り組みによる環境負荷へのインパクトにも目配りするというわけです。このSDGsは国連において全会一致で決められましたので、世界中のすべての人にとって共通の目標になっているという点も非常に大事なポイントです。

#### 4. 日本におけるSDGsの動向

2015年にSDGsが採択された国連持続可能な開発サミットで、安部晋三内閣総理大臣がSDGs実施に最大限取り組む旨を表明したことから、2016年5月には内閣総理大臣を本部長、官房長官および外務大臣を副本部長とし、全閣僚を構成員とする「SDGs推進本部」が設置されました。この本部の下で、行政、民間セクター、NGO・NPO、有識者、国際機関、各種団体など幅広いステークホルダーが集まり意見交換を行う「SDGs推進円卓会議」も設置されています。

2018年6月に閣議決定された「経済財政運営と改革の基本方針2018」では、「積極的平和主義の旗の下、SDGsの実現に向け、貧困対策や保健衛生、教育、環境・気候変動対策、女性のエンパワーメント、法の支配など人間の安全保障に関わるあらゆる課題の解決に、日本のSDGsモデルを示しつつ、国際社会での強いリーダーシップを発揮」との文言が盛り込まれました。

このような背景から、日本国内では、SDGsの達成に向けて、政府や市民社会の間に、SDGs推進体制が広まりつつありますが、それぞれ17の目標に対応する日本の現状や課題はどうなっているか、日本政府発表資料などを元に「一般社団法人環境パートナーシップ会議」がとりまとめた一部を以下に紹介します（データについては一部更新しています）。

##### 目標1 貧困をなくそう

日本の生活保護受給者数は約216万人（2017年）で、200万人を超える高い水準です。

##### 目標2 飢餓をゼロに

日本の食糧自給率は先進諸国の中でも最低水準、農村部においては高齢化・人口減少が進行し、農業従事者の減少などが予測されます。

##### 目標3 全ての人に健康と福祉を

国民医療費は2008年度の34.8兆円から、2025年には52.3兆円、老人医療費も11.4兆円から、24.1兆円にまで増加する見通しです。

##### 目標4 質の高い教育をみんなに

親の収入が少ないほど、学力が低く、進学率も低い傾向にあります。

##### 目標5 ジェンダー平等を実現しよう

社会進出における男女格差を示す「ジェンダーギャップ指数」で、日本は114位（2017年）と政治・経済活動や意思決定に参加する機会の差が大きいです。

##### 目標6 安全な水とトイレを世界中に

過疎化が進む地域では、収入減に伴い水道事業の運営が困難となり、また法定耐用年数を超える水道管が2012年で全国の9.5%を突破しました。

##### 目標7 エネルギーをみんなにそしてクリーンに

日本の発電電力量に占める再生エネルギー比率は主要国と比べると再生エネルギー比率は低く、さらなる導入拡大が求められています。

##### 目標8 働きがいも経済成長も

長時間労働などが原因の過労死や自殺について対策を講じるよう、2013年に国連社会権規約委員会から勧告を受けています。

##### 目標9 産業と技術革新の基盤を作ろう

大学生全体に占める理工系学部学生の割合は減少傾向にあり、2013年度には21.6%に低下し、従業員規模が小さい企業ほど、技術・技能人材の不足感が強い傾向になっています。

##### 目標10 人や国の不平等をなくそう

人口や労働人口の減少への対策として、移民の受け入れを積極化します。

**目標11 住み続けられるまちづくりを**

都市部以外の人口はおおむね減少傾向で、2050年には全国の6割以上の地域で、人口が2010年時点の半分になります。

**目標12 つくる責任つかう責任**

食品の製造日から賞味期限までを3等分して設定する商慣習（いわゆる3分の1ルール）が食品ロス発生の一つの要因となっています。

**目標13 気候変動に具体的な対策を**

日最高気温が35℃以上の猛暑日は1931年～2013年で明瞭に増加傾向にあります。

**目標14 海の豊かさを守ろう**

日本近海では、46%の魚が限界量まで漁獲され、取り過ぎの危機にさらされています。

**目標15 陸の豊かさを守ろう**

現在9万種以上もの生きものの生息が確認され、3,155種が環境省により絶滅危惧種に指定されています。

**目標16 平和と公正をすべての人に**

選挙など投票率が低いです（2012年に行われた衆議院議員選挙の投票率は、小選挙区で59.32%と戦後最低）。

**目標17 パートナーシップで目標を達成しよう**

1989年にODA実績で「世界最大の援助国」になりました。2016年は米国、ドイツ、英国に次ぎ世界第4位です。

前国連事務総長の<sup>バン・キムン</sup>潘基文が発起人のNGO組織「持続可能な開発ソリューション・ネットワーク（SDSN）」とドイツのベルテルスマン財団が共同で発表している国ごとのSDGsの比較レポートによると、日本は2018年に15位に位置しています。教育は高い水準である一方、気候変動やジェンダーなどは各国と比較して低い水準に位置づけられています。

ク国連本部で開催されるハイレベル政治フォーラムでは、メディアを意識したSDGsの議論が展開されています。日本の外務省は2017年7月に開かれた会合において、SDGs達成を目指す日本の取り組みを報告し、それに合わせ、ヒット曲「PPAP（ペンパイナッポーアッポーペン）」で知られるピコ太郎がSDGs風にアレンジした「PPAP」のパフォーマンスを披露し、官民パートナーシップ（Public Private Action for Partnership：PPAP）をアピールしています。

SDGsの採択から3年が経過し、具体的な取り組みを進めている企業や団体がある一方でSDGs自体を知らない層はまだまだ多い状況です。SDGsはすべての国、そして世界中に住む一人ひとりに関わる取り組みです。UNCRDや各団体が普及・啓発活動として開催しているセミナーやイベントに参加されてみてはいかがでしょうか。何かヒントが得られると思います。

**5. おわりに（SDGsの普及と啓発）**

国連はSDGsの広報や普及・啓発の活動に力を入れています。世界中の注目を集めるニューヨー